

# 大曲 紹仁 / Tsuguhito Omagari

パートナー

東京
+81.3.6205.3623

tsuguhito.omagari@klgates.com

## 略歴

東京オフィスのパートナー。国内およびクロスボーダーのM&A（合併・買収）、プライベート・エクイティ、国内外のジョイント・ベンチャー、日本への投資および日本企業による海外投資、上場企業に対する私募投資（PIPEs）、不動産投資取引、独占禁止法および規制関連事項、航空機ファイナンス、投資運用、銀行・証券規制、種類株式の発行、一般企業法務、訴訟および紛争解決など、幅広い分野において豊富な経験を有する。

国内外の銀行、プライベート・エクイティ・ファンド、様々な業種の製造業者、証券会社、不動産アセットマネージャーに対して助言を提供。

金融機関および国際的な化粧品ブランド企業への出向経験があり、企業法務、ファイナンス、証券関連および商取引に関する多くの案件に参与。

## 経歴

2002年に弁護士登録。当事務所に参加する以前は、英国の大手国際法律事務所（2002年－2006年および2008年－2011年は東京、2007年－2008年はロンドン、2008年は香港）及び国内法律特許事務所 に在籍。その間、2004年から2005年には大手邦銀のリテール・バンキング部門に出向し、さらに2009年には外資系化粧品会社の日本子会社の法務部に出向した。

## 実績

- The Best Lawyers™ in Japan - Corporate and Mergers and Acquisitions Law (2021 - )

## 講演

- 「国際通商法研究会」の会合において「外為法とCFIUSの改正の概要」について講演（一般社団法人 国際商事法研究所、2020年2月28日）

## 学歴

- LL.M., ペンシルバニア大学ロースクール, 2007年
- 最高裁判所司法研修所修了, 2002年
- LL.B., 東京大学, 2000年

## 資格

- ニューヨーク州弁護士
- 弁護士（第二東京弁護士会）

## 使用言語

- 英語
- 日本語

## HUB (アラート)

- 2019年11月12日, 外為法改正法案のスピード成立, *商事法務「NBL」への寄稿*

## 出版物

- ポスト・コロナを見据えた国際金融センター構想　海外運用業者向けのライセンス規制の緩和（HUBクライアントアラート、2021年4月21日）
- COVID-19：パンデミックの影響で国家安全保障上の懸念が高まる中、日本の新対内直接投資審査が発効－資産運用業界への影響, 資産運用および投資ファンドに関するアラート（HUBクライアントアラート、2020年5月21日）
- COVID-19：日本の総合経済対策の公表（HUBクライアントアラート、2020年4月20日）
- 外為法改正と懸念される金融業界及びコーポレートガバナンス改革への影響（HUBクライアントアラート、2019年12月9日）
- 日本の新しい暗号資産規制－2019年資金決済法及び金融商品取引法の改正（HUBクライアントアラート、2019年11月26日）
- 日本における、国家安全保障上の懸念に基づく、海外からの技術投資の規制強化（HUBクライアントアラート、2019年9月3日）
- 「外為法改正法案のスピード成立」（NBL 1160号、2019年12月）（共著）

- 日本の当局による高速取引に関する新たな規制枠組みの発表、パブリックコメント募集（HUBクライアントアラート、2017年11月20日）
- 日本の競争当局がLNGの仕向地条項を疑問視（HUBクライアントアラート、2017年9月14日）
- 「Brexit対策としての欧州事業見直しのポイント」（NBL 1081号、2016年9月）（共著）
- 「米国1940年投資会社法が日本の事業会社の事業活動に与える影響－米国における種々の資金調達活動
- 「Proposed Amendments to Japan's Fund Regulatory Framework Include Dramatic Changes for Non-Japanese Funds」（Bloomberg BNA World Securities Law Report、Vol. 21、No.5、2015年5月)（共著）
- 「Global Government Solutions® 2015 Annual Outlook」（K&L Gates Publication、2015年4月）（共著）
- 「海外で発行されるファンド証券に対する日本法上のライセンス規制」（商事法務1989号、2013年2月）（共著）
- 「ケースでわかる金融商品取引法」（自由国民社、2009年6月）（共著）

## 専門分野

- コーポレート
- M&A
- 独占禁止法・競争法
- 航空機ファイナンス
- 債券市場
- パブリックポリシー(金融サービス)
- 知財取得・ポートフォリオマネジメント
- プライベート・エクイティ、ベンチャー・キャピタル
- 不動産－ファイナンス・投資
- 倒産関連法
- 証券化・ストラクチャードファイナンス

## 業界

- プライベートエクイティ
- 金融サービス

## 主な案件

- 日本の航空会社の機長に対し、全国的に報道されたニアミス事故の捜査に関する刑事弁護活動。
- 日本商事仲裁協会における仲裁事案で日本の大手上場企業を代理。
- 全世界ベースのアウトソーシング・プロジェクトの日本法関連部分および個人情報保護に関わる規制について、米系企業へ助言。
- 全世界ベースの買収案件の日本法関連部分に関し、米系の金融機関を代理。
- シンガポールでのジョイントベンチャー設立に関し、日本の大手商社を代理。
- 日本の化粧品ブランドの買収に関し、外資の化粧品会社を代理。
- 米系金融機関とのジョイントベンチャー設立に関し、日本の大手銀行を代理。
- 米系企業の日本子会社の製造施設資産の取得に関し、日本の大手上場企業を代理。
- 金融危機以前の債務/債券の再編、レジャー施設、パチンコ店など、証券化への関与に関連する債権回収会社。